

第 25 回東日本大震災支援 NGO 情報交換会

- ・日 時：2011 年 12 月 20 日（火）15 時～17 時
- ・場 所：早稲田奉仕園内 アバコビル 6 階 スカイラウンジ
- ・出席者：出席者リスト参照
- ・配布資料：11 ページ参照

議事録

1. JANIC からの情報提供

1-1. 各県救援／復興支援概況について駐在員からの報告

【宮城県】（田島）（※別添 1 参照）

・瓦礫の撤去自体はほぼ完了しているが、その処分や最終処分と二次仮置き場の確保について目処が立っていない。東京都など、県外で処理を引き受ける所も出てきてはいるが、放射線に対する懸念がある為に受け入れが進んでいない。放射線の検査についても 3 回チェックを済ませて漸く、撤去に出せる状況。

・復興計画も徐々にできているが、宮城県の石巻ブロックでは住民との公聴会などを通じた意見計画のすり合わせをしている。高台に移転するなどを始めとした、土地の利用方法に関する意見が分かれている。

・お金関連で、義援金配分状況については別添資料参照のこと。中央共同募金については、目標の 30 億円を突破し、50 億円に引き上げるとのこと。中央共同募金の助成率はさほど大きくなく、原則 300 万円が助成の上限であるが、既に 12 億円強を約 950 団体に助成済み。その中でも、NGO（国際協力を本業とする NPO という解釈）よりも NPO に助成を受けている団体が多い。

・住環境については、少し残っていた避難所が最終的に閉鎖し始めている。みなし仮設については、当初は制度的に想定されていなかったこともあり、これに対する住居費の支援等も遅れていた。平行して暖房器具の配布も遅れており、みなし仮設入居者より不公平を指摘する意見が出ていたこともあり、国の方で NGO/NPO に委託して暖房器具を提供する方針が発表された。

・仕事関係で、宮城県は経済活性化を図り、仙台空港の民営化を発表。

・漁業関係では、民間の動きとして、気仙沼での地元水産業者による水産加工団地の整備が検討されている。

・雇用状況については、日本銀行仙台支店が発表した企業短期経済観測調査（短観）によれば、東北の景気は前月比で 7 ポイント上昇しており、二期連続で回復している。日本全体より東北の方に震災特需があるとも言えるような状況。実際に夜の街は人が多く景気は良いが、一方で雇用状況はあまり改善していない。今回の震災では約 4 万 7 千人が失職したとのことだが、全体では震災前も東北に失業者は多かったのが実情。震災前と併せると

一時は 11 万 5 千人の失業者が発生し、現在も 9 万人が失業中。他方で、ハローワークの仕事は余っている。失業保険等の受給期間は、短期的な仕事をしたがる人が少ない。更には、休業補償より給与が安いケースもあり、社会保障に頼っている人も少なくない。募金や政府の補助金がある為、金膨らみの傾向もあり、産業復興には時間がかかるかもしれない。それを憂慮した県が、震災で失職した被災者を雇用した会社に、一名につき 225 万円を支給するインセンティブを設けた。最終的に 2 万人の雇用を目標としている。

- ・医療衛生面では、仙台では心のケアについての市町村の窓口「みやぎ心のケアセンター」を設けた。

- ・放射線の測定に関しては、宮城県でも各所で動きが出てきている。給食や、放射線量が高いことが予想される猪の肉などを対象として測定がなされている。現時点で憂慮すべき高いレベルの放射線の検出はない。今後としては、福島県だけでなく全国的に、放射能汚染に対する検査体制や検査に向けたガイドラインなどが整備されていくだろう。

- ・12月1日より東北の高速道路の新たな無料化が始まった。ただし、ETC 利用のみ。

【岩手県】(田島)(※別添 2 参照)

- ・清掃片付けにおいては、住民側からは未だに片付けのボランティア要請はあるが、冬に入ったことでボランティアの活動が減っている。ボランティアが来ることが被災者の元気に繋がる為、現場側は可能な限りボランティア派遣を継続してほしい模様。

- ・お金の面では、法律相談の窓口が各市町村に整備されている。山田町法律相談センター、陸前高田弁護士センター、岩手の弁護士会被災者ホットダイヤルなど。

- ・12月15日に、釜石で NGO/NPO 向け防災訓練が実施された。特に仮設住宅で懸念される問題を想定したもので、火災回避に向けた対策や放火についての注意喚起も訓練に含まれた。

- ・一部の支援活動で支援が一過性に留まっている一方で、継続すべき活動が停止してしまっているなど、支援の有り方が議論されている。JANIC のメンバー団体に集まってもらって実施したワークショップでも、同様の議論がなされた。

- ・新しい公共事業助成金ができる。主に中間支援組織が対象。

- ・陸前高田市は未だに VC が開いているが、行政と市内で支援活動中の NGO/NPO 間の連絡調整会議が開かれた。

- ・遠野まごころネットは、社会福祉協議会から出て独自の場所に移転した。移転先は下記。

〒028-0527 岩手県遠野市大工町 10-10 遠野市浄化センター内 遠野まごころネット

【福島県】(田島)(※別添 3 参照)

- ・ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ) が 11 月 23 日に新潟県柏崎市で「ふるさと交流会」を実施し、約 410 名が参加。柏崎市は刈羽原発がある関係もあり、多くの避難者を受け入れている。

・檜葉町は、その住民の半数が会津美里町の仮設住宅に避難し、残りの半数はいわき市に避難しているが、美里町の方では本願寺の僧侶が有志で炊き出しを行った。いわき市は避難者に人気があり、民間の借り上げ住宅には空きがほぼ無い状態。双葉八町村からだけでも、約 2 万人がいわき市に移住している。

・経済産業省が、第三次補正予算で風力発電などの代替エネルギーを支援する。代替エネルギーへの助成は今後増加が見込まれるため、この分野における産業復興ができると望ましい。

・医療衛生の分野では、食品の安全を測定する測定器とともにホールボディ・カウンターが設置され始めている。放射線については、官民双方でガイドラインやマニュアルの作成が進んでおり、11月22日には原子力災害対策本部で「除染技術カタログ」を発表。(URL → <http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/20111122nisa.pdf>)

・放射線について、子どもの問題に関わる団体が増え、注目され始めている。

・「放射能から命を守る全国サミット」が2012年2月に開催予定。(別添3-1参照)

・相馬市では、社会運動を行っていた新妻香織氏が市議会議員に立候補し、当選。これは、脱原発が福島の世界論の主流を占めていることを象徴しているともいえよう。

1-2. 東日本大震災ワークショップについて (※別添4参照)

(田島) : JANIC 主催で実施したワークショップの内容を共有する。10月5日には東京で東日本大震災における支援活動の成果と課題について、12月2日には岩手で今後の提言に向けたワークショップを行った。東京と岩手の現場では、見出している課題に違いがある。

【1】成果と課題ワークショップ (10月5日、東京)

(田島) 本ワークショップでは、5つのグループに分かれて課題を出し合った。以下に主要な共通課題について共有する。

・組織内部の問題：組織体制とキャパシティが不十分。スタッフのケア不足。緊急事態に対応するガイドラインがない、など。

・長期的なビジョンの不足：出口戦略が見えない、など。

・NGO 間や NGO と地元・行政・社協間における国内制度上の問題：国内の災害支援体制、仕組みの不備。特に、現場の調整の仕組みにおける不備や不在のために、悩んでいるという声があった。

・情報発信・提言の不十分。

・現場の地域社会に NGO についての理解が浸透していない。

【2】提言に向けたワークショップ (12月2日、岩手)

(田島) 本ワークショップで出た課題を以下に挙げる。現場らしい悩みや課題が目立つ。

・仮設支援：集会所に出て来ない人がいる。集会所に出てくる層が偏っている。

・支援の偏在：似たような支援が特定の仮設などへ集中する一方で、支援が全く入っていない箇所もある。支援の集中は海外の緊急救援の現場でもよく見られるが、調整機能の不

在を意味してもいる。

- ・リソース不足。

- ・現場と外部との温度差：ここでの外部とは組織の本部やドナーのことであり、ドナーの要望と現場のニーズが一致しないことで不満が上がっていた。

- ・援助側の疲れと余裕の無さ：保育園での勤務者などが非常に疲れており、大事な課題を考える余裕がない。

- ・NGO 職員とボランティアが混同される。

(田島) 以上のような課題に対する対策案を出す際、2つのグループに分かれて検討した。内、一つのグループは支援の偏りについて、もう一つは現場と外部の温度差を取り上げた。

- ・40～50代を弱者グループとして認知すべき。

- ・男性向けに夜のプログラムを実施。女性向けのプログラムはあるが、男性が出てこない。働き盛りだが、仕事がないために落ち込んでいる男性も多い。

- ・支援の偏在については、地域別リストを作成し、アピールしていく。具体的な対策は不明だが、個人情報の一部公開してもらうようにすべき。

- ・海外支援においても仮設と周辺コミュニティとの軋轢やギャップを避けるべき。対策として、地区長を仮設以外にも呼び、会議を開く。双方を対象とした働きかけをする。

- ・本部と現場の温度差については、第三者を入れた評価を行うことで、客観的な視点から話ができるようになる。

- ・人材不足は時間不足にもつながる。対策として、本部と現場のギャップをつなぐためにコミュニケーションオフィサーを特設する。発生する費用については、当然発生するコストとして予め見込んでおくと良い。

- ・「寄付金は使い切る」というドナー側の発想を変えてもらうため、ドナーを積極的に現場に連れて来て、納得してもらう。

- ・個々の団体だけで考えるのではなく、他のアクターを混ぜて共に考える。

▽質問

- ・各ワークショップには、約何団体集まったか。

→東京では11～12団体、岩手では8団体弱。

- ・援助疲れとは、援助をしたい団体が来た結果、受け入れ側が疲れるということか。

→NGOのスタッフだけではなく、現場スタッフや保育士などを含め、広い意味での援助をしている側が疲れているということ。

- ・出た案を実施する予定はあるか。

→アイデア出しに過ぎないが、現在実施している案もある。例えば地域別リスト作成については JANIC と岩手連携復興センターが協働して実施中。

- ・NGO 職員とボランティアとの混同については、何が問題か。

→NGO 職員とボランティアが混同されているのは、政府がボランティア連携室の名前を用いたことや、JCN の対応も「ボランティア 対 政府の意見交換会」という形だったこと

などに起因するかもしれない。こうした混同があったため、従来海外での緊急救援などでも活躍してきた団体は、特に仕事がやりにくかったとのこと。

(田島) 東京で行ったワークショップでは、各課題についての対策の出し合いができなかったが、提言まとめワークショップでは、話し合いの結果上がった対策の中で投票も行った。そこで上位になったものを以下に紹介する。

- ・CSO が大震災救援に関わる仕組みが無いことに対して、マルチセクターの危機管理計画を策定する。
- ・法律相談支援の際の現地 NPO との信頼関係構築については、現地に根付く NPO とのネットワークづくりを行う。
- ・ドナーへの説明責任と被災者のニーズ呼応のギャップを埋めるために、平時のドナー教育を変えていく。
- ・JANIC が現場での調整機能を果たせなかったことへの対策として、全社協や共同募金が運営する支援 P 制度の改善に JANIC が積極的且つ主体的に関わるべき。
- ・現場の事業継続の担い手不足に関して、地元の行政と協働の担い手づくりが必要。
- ・ボランティアと NGO との混同について、政府に対してボランティア連携の用語使用をやめるように提言する。

(田島) 以上に出された案は、JANIC で現在作成中の報告書に反映させる。これらのワークショップは、自治体に対する提言 5 か条を出す方向で始めたが、結果的に内部的な課題も出たため、内部向けと外部向けが混在した状態である。尚、外部向けに関しては、市町レベルへの災害対策への提言をイメージした。

1-3. アンケートの紹介と座談会の内容共有 (※別添 5 参照)

(田島) :

本アンケートは、JANIC の正会員団体 98 団体と協力会員 59 団体に送った。回答率は 45% で、71 団体が回答。

- ・活動中の団体は 52 団体で、非常に多い。現在は活動していないが、以前活動を行っていた団体も含めると 59 団体。過去に国内災害救援を経験したのは 23 団体 (32%) で、その大多数が阪神・中越地震で災害対応を経験している。活動地は、宮城県 43% で圧倒的に多く、次いで岩手県が 30%、福島県が 17%。
- ・活動分野については、全体を 3 つの時期に区切り、どこでどのような活動を実施したかを問うた。図は、左より、過去から現在になっており、右肩あがりになっているのは増えている援助分野 (資料参照)。仮設住宅支援が増えているが、炊き出しや物資配布は減っている。心のケアや雇用支援も増加している。
- ・活動期間については、多くが 2~3 年間で答えている。1 年間活動した上でその後を考える団体や、10 年以上活動すると答えた団体もあった。
- ・今般の震災における最も困難であった点については、派遣する職員のやりくりや職員の

採用に関するものと、現地での関係機関との関係構築が多く上がっている。特に、今後初動の際にこれらに関して整備されると動きやすくなるとの意見がワークショップでも頻繁に上がった。(ただし、本項目に関しては複数回答の為、全体の数はサンプル数よりも多くなっている。)

- ・海外事業での経験については、80%が役に立ったと答えた。
- ・アンケートからのコメントでは、海外での緊急・復興アプローチをそのまま適用できないことがあがった。特に、海外で活用するガイドラインや UNOCHA による調整機能に代替するものがなかったとのこと。

(田島) :

資料中下部の「座談会から」については、報告書作成に向けて実施した座談会で出た意見である。具体的には、支援 P スキーム参加 NGO の座談会、経営の視点からの座談会、緊急援助のプロの目から見た座談会と、三つの分野に分けて行った。

- ・支援 P スキーム参加 NGO の座談会では、現場社協と全社協の間にギャップがあり、支援 P が全社協側として認識されるため、関係に悩まされたとの意見があった。また事前の訓練がなく準備不足だったという反省から、支援 P との事前の関係も今後の課題とされた。

- ・経営の視点からの座談会では、大中小それぞれの規模を持つ団体に集まってもらった。大手の団体は、内部規定や労務管理などの諸制度の変更が困難だった為、大災害対応に際した内部制度の改革が必要とのこと。中規模団体は、平素から厳格な労務管理を行っているわけではない為、可能な範囲での対応に落ち着いたとのこと。共通していたのは、団体の認知度が上がったという成果と労務管理についての課題だった。

- ・緊急援助のプロの目から見た座談会では、NGO がボランティアの枠にくくられたことでプロの仕事ができなかったとの意見で共通していた。例えば、災害 VC がボランティア調整を行う一方で、現場の緊急救援では行政の災害対策本部と協働する必要があるが、NGO も VC に行くように指示され、災害対策本部に入れなかったとのこと。

- ・まとめると、調整の問題・平時の制度構築問題・海外経験適用の問題の三点が課題として挙げられる。平時の構築なしには緊急時に動けないことや、海外で活用されている基準が日本国内で適用されていないことも踏まえ、人権・資金の説明責任・透明性についての意識を国内で更に普及させるべきだと言える。

2. 参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

● JHP・学校をつくる会 (田中) :

2011年3月19日から開始した震災救援活動だが、本日をもって一区切りつけることになった。2012年3月以降もボランティア派遣や支援物資配布、ログハウスづくりなどの話はあるが、スタッフの長期的な派遣や現地に拠点を置いて滞在するのは本日までとする。宮城県仙台市若林区で支援物資の配布を行い、3月末からは同県南三陸町で DVC を立ち上げ、スタッフを派遣して社協のスタッフと協働で運営してきたが、現場での引き継ぎも終了し、

一旦引き上げることになった。

●チャイルド・フアンド・ジャパン；CFJ（永田）：

自身は、岩手県大船渡市で9週間ボランティアをし、現在インターンになった。

仮設住宅のコミュニティ形成支援として、具体的には、仮設住宅の集会所入り口の拡大工事、仮設住宅の物（ベンチや掲示板等）を充実させること、心のケアの一環として子どもが遠足へ行くための資金援助、グリーンワークなどを行っている。引き続き子どもの心のケアを実施していく予定。

●ホープワールドワイド・ジャパン；HWWJ（平山）：

11月26～27日は亘理町の仮設住宅に花屋の講師を招き、クリスマスリースづくりを行った。各日程30名程度の参加があった。

翌週末の12月3日には宮古島で炊き出しを行い、130名以上が参加。12月4日は亘理町吉田地区にて自宅避難者へ炊き出しを行い63名が参加。

12月10日には、亘理町の中央自動車センターにて子ども向けクリスマス会を実施。東京からのボランティアがサンタに変装してプレゼントを配布、豪華なケーキの用意、音楽家の演奏などの演出があった。80名ぐらい参加。

12月10日には、ハイチ友の会から絵本200冊を提供して頂き、クリスマスプレゼントと共に配布。児童センターにも10冊ほど予備で設置している。被災者と個人的に関わる機会が多いため、その際にも本を配布していきたい。

●ピースボート；PB（向坂）：

・石巻の支援活動を3月まで続ける予定。年内は12月25日までボランティア派遣を行う。年明けは1月初旬からボランティア派遣を再開。現在行っている支援の内容として、仮設住宅への新聞配布については10月から継続し、産業や工場の再生などについても石巻周辺で多くのニーズが上がってきているため、できる限り対応している。また、石巻市牡鹿半島に半自給自足の漁業生活をしてきた人たちがいるのだが、津波で畑と漁業との双方に被害があったため、その再建の手伝いをしている。個々のニーズはまだ残っているため、3月まではできる限り復興に向けて支援を継続していきたい。

・リーダートレーニングというプログラムを当団体で行っている。ボランティアを受け入れる上でボランティアを統率する人材を増やしていくことを目的としている。石巻で総勢4万2千人のボランティアを受け入れ、また最大事には1日千人を受け入れることが可能になった背景には、リーダーの活躍があった。

リーダーについて聞き込みを行った結果、重要なポイントを押さえていることが分かった。これらを具現化させていくことでPBのみならず全国にリーダーを普及させていけるようなプログラムになっており、一週間かけて石巻市で座学と実習を行う。現在、第3期まで

が終了。計 40 名のリーダー達をこれまで育成してきた。第 1 期と第 2 期の報告会を先週(12 月第三週) 実施し、40 名程度が参加。育成されたリーダーたちは濃い内容を理解している。

・2012 年 1 月 14～15 日に、パシフィコ横浜にて脱原発世界会議が開催されるが、PB は実行委員として準備を進めている。新エネルギーを作り、出来る限り原発のない世の中を作るにあたり、提言・提案を思案するための会議である。企画担当の岩崎から説明を行う。

(岩崎) :

・事務局の中で企画を担当している。配布したパンフレットの最新バージョンは以前とは異なり、会議やセッションの内容や 14 日からのチケット販売に関する案内も含まれている(別添参照 6-1)。更に詳細な内容を説明したものが 2 枚の資料で、記者会見でも配布した(別添参照 6-2)。

・主な内容としては、海外からのゲストスピーカーを招いて講演して頂き、また、福島の地元の人の声を聞いて支援や発信の方法を模索する。音楽や映画なども含め、多くの方からご協力を頂いた。

・またスペシャル企画として、「ふくしまの部屋」・「海外ゲストと話そう」・「子ども向けプログラム」などもある。「ふくしまの部屋」は、実行委員会が用意したバス二台で福島の方に親子で来てもらい、首都圏の人や海外の方と意見やアイデアを交換し、それらを発信することを予定している。「海外ゲストと話そう」では、福島の部屋と同様に、過去から現在にかけて起きたことを共有し、今までに様々な取り組みをしてきた海外のゲストと共に、今後の方針を学ぶ趣旨を予定している。「子ども向けプログラム」では、未来を担っていくのは子供たちであるとの意識の下、福島に関わらず子供たちが取り組んでいけることを学ぶためのワークショップを開催する予定である。他に、「写真展～核の変遷～(仮)」や「アーティスト・ラウンジ」「脱原発映画祭」などもプログラムとして企画している。

・持ち込み企画には、現在協力団体 100 団体以上が関わっている。世界と日本が脱原発というキーワードの下に集まっている点で、従来の活動の中でも特に新しい取り組みであるといえよう。

・現在までも、脱原発については各所で多様な活動が行われていたが、このような規模で集まることは稀なので 2012 年の幕開けに希望が持てるようにしたい。チケットも多種類あり、それによって入場できるプログラムが違っている。約 1 万人の収容を見込んでいる。

→ (田島) : JANIC も協力団体として、海外からのゲストを福島に招いた視察ツアーをアレンジしている。

→ (岩崎) : 視察ツアーについては海外からの反響も来ている。きちんとした形で福島に行くことができ、何が起きているのかを自分の目で見られる点で期待されている。

→ (田島) : 一番お得なのは 2 日間のフリーパスか？

→ (岩崎) : 2 日目の最後に向けてトピック等も練られているので、2 日間参加可能ならば、これが絶対お得であると思う。

● バークレイズ・キャピタル証券（大谷）：

今月から JANIC の企業協力会員としてお世話になる。

岩手県の大槌を中心に月 1~2 回のペースで合計 9 回、現地の NGO や NPO にボランティアの機会をもらい、被災地支援を行った。200 人強の社員に参加してもらい、バスは自社がチャーターした。また、大槌の吉里小学校への資金援助も行っているほか、JANIC の協力も受けて「ぐるっと大槌」で豚汁の配給を手伝った。

企業として活動できることは多くないと思うが、課題を 2 つ挙げたい。まず、時間の経過につれて社員のモチベーションが下がること。そこで、2012 年 3 月 11 日で発災から一年間が経過することを踏まえ、会社に有識者や NGO・NPO の現地に派遣された人を招き、体験談を話して頂いてセッションを行うなど、社員に働きかけたい。加えて、自分たちの本業と離れていることや、月に 1~2 回の活動ということで、長期的な活動を行うための方法についても課題である。皆さんのアドバイスを聞きたい。

● 日本キリスト教協議会；NCC（デビッド・マッキントッシュ）：

2 週間前にカナダから来日し、NCC 傘下のエキュメニカル災害支援室（JEDRO）で活動を行っている。JEDRO は、国内外から集められた資金を NCC 傘下にある加盟協会・団体が提案したプロジェクトに振り分けたり、新規プロジェクトの資金援助要請にあたり、海外へ呼びかける際の取次ぎなどを行っている。自身がプロジェクトを行うのではないが、様々な場所でどのような活動が行われているのかを把握しながら NCC 傘下の団体のニーズについて、知識を高めたい。現在 3 人プラスアルファのスタッフ体制で活動している。今後、被災地の力になりたい。

● チャーチ・ワールド・サービス；CWS（伊藤）：

CWS では引き続き、人道支援の説明責任と品質管理の普及を、JANIC の協力も得て行っている。HAP（Humanitarian Accountability Partnership）という人道支援の説明責任と品質管理について書かれているハンドブックを広めようとしており、2012 年 1 月 30 日には人道支援活動を行っている団体やドナーに向けて、人道支援の質や説明責任に関するワークショップを開催することとなった。同月 31 日には海外からもゲストが来る予定。

また、2012 年 2 月 2~7 日は人道支援の質と説明責任について指導できるトレーナーを養成するためのトレーナー研修を開催する。スフィア・スタンダードと HAP のそれぞれにおけるトレーナーを養成する内容となっている。多くの方に参加してほしい。料金は無料の予定で、場所は表参道のウェスレーセンターだが、2012 年 1 月 30~31 日は市ヶ谷の JICA で行う。TOT（Training of Trainers）に参加した人はトレーナーになれるので、2 月は仙台でも広くトレーニングを行う予定。東北で活動している方は、特に参加してもらいたい。

・先日気仙沼で、臨床心理学者のドクター小澤による臨床心理ストレスケアのワークショップを実施した。現場で働いている方は実際にストレスが溜まっていることもあってか、

自分をストレスから守る方法や被災者の話を聞く方法などをセミナーで扱うと大変好評だった。今後もスタッフのストレスケアの講座を開きたいと考えているのでニーズがあれば教えてほしい。

・現場での調整が上手くいっていないという声を聞く。当団体が訪問している団体では、本来孤独死の防止を目的としたお茶会を仮設住宅で実施しているが、該当者を上手く取り込めずにお茶会を開くこと自体が目的となってしまっているという話があった。仮設支援の連携を上手く行っている事例があれば教えてほしい。現場で各団体が別々に活動しているが、各団体が分散してお茶会を行うと迷惑だとの話も聞いた。

●東京英語いのちの電話；TELL（佐藤）：

TELLでは継続してPFA（Psychological First Aid）のトレーニングを行ってきた。現在進んでいるものは全て終了し、月曜日（2011年12月26日）に一関で開催するものが今年最後になる予定。PFAを実施している課程で特に気になった部分は支援者に対するケアである。PFAで記入してもらった評価フォームで、かなりの人がセルフケアのニーズやストレスについて書いていた。それに対して、次の段階の支援としてTELLでできることがあればと考えている。具体的には、2月から個別カウンセリングを行いたいと考えているが、カウンセリングに慣れていない人が多い中、どのようにデザインしていくかが現在の課題である。

●国際ボランティアセンター山形；IVY（服部）：

発災後から東北広域震災NGOセンターを開設し、キャッシュ・フォー・ワーク（CFW）というプロジェクトを行っている。当プロジェクトでは、「現地に仕事がない、職場が流された」などの声を聞き、4月から被災者の緊急雇用を実施している。2012年3月31日で終了する予定なので、約1年間に渡るプロジェクトだった。石巻で25名、気仙沼で41名ほど、被災者や家計の苦しい人を雇い、がれき撤去・泥出し・掃除といった、ボランティアに近い活動を行っている。その他、もともとデイケアを職業としている雇用者などは、高齢者のケアなども行っている。対象は大多数が男性。2012年1月に失業保険が切れる中、雇用の問題は残っているが、緊急雇用という形式での雇用は徐々にそぐわなくなってきた。それ以降の地域雇用の問題への取り組み方については、当団体でも話し合っているが、解決案が見つからない。地域採用のスタッフの中には、「今後も雇用の活動を続けていくために独立したい」「起業したい」という声が多く、12月13日に東松島で起業家セミナーを開催したところ、好評だった。次回は2011年12月22～23日に東松島で開催する予定だが、それ以降については模索中。

→（質問）なぜ東松島なのか。

→特に理由はない。石巻や気仙沼からの参加者もある予定。

3. 意見交換、その他

・(田島)：JHP は本日(12月22日)で引き上げるということだが、南三陸の他団体の状況はどうか。

→JHP(田中)：近畿ブロックの社会福祉協議会のサポートメンバーが引き上げるなど、徐々に引き上げる団体も増えている。

→(田島)：支援の手薄感はあるか。支援が必要なのに人が足りないなど。

→JHP(田中)：ある。今回は JHP としてボランティアの方を振り分けるのではなく、南三陸町災害 VC として作業をしてきたので、その観点から言えば、瓦礫の撤去や漁業支援など、今後も人手が必要であることは理解している。これについては、当会から派遣するスタッフがいないとしても、ボランティアを希望する人がいれば手配をしたいと考えている。また、当会の行っている国際協力講座の中でも、南三陸町でのこれまでの活動に関する話がある為、興味のある方はご参加頂きたい。

・(田島)：ピースボートは来年の3月までで活動を終了する予定か。

→ピースボート(向坂)：3月以降について今の段階では方向性が見えていない為、一旦そこまでを目処にしているという意味。3月までは産業関係で継続して支援することを見込んでいるが、3月以降はまた今までと少し変わった支援の形になると予想している。

→(田島)：その判断の分かれ目で、何が問題になっているのか。

→ピースボート(向坂)：3月以降、産業や仮設を地元の人独自の手で運営していく段階に入っていく中、外からの支援で出来ることがあるか定かではなく、それが無ければ3月までの活動となるだろう。しかし、より長期的に見ていく必要のあることが出てくれば、それに対する支援に当たる形になる。

→(田島)：形態としては、これまでピースボートが行ってきたボランティア派遣形式でできることがなくなれば、活動は終了ということか。

→ピースボート(向坂)：3月以降に活動を継続するとすれば、ボランティア派遣でなく、違う形になるだろう。産業の活性化に更に注力することになると思うので、企業と連携を取るような方向になると思う。

【配布資料】

- ・別添1～3：県別情報シート(岩手県・宮城県・福島県の順)
- ・別添4：NGOからの提言まとめワークショップ(各チームごとのまとめ)
- ・別添4-1：これまでのワークショップ結果サマリー
- ・別添5：NGOの震災支援活動アンケート結果まとめ
- ・別添6-1：脱原発世界会議パンフレット(新しいバージョン)
- ・別添6-2：脱原発世界会議プログラム概要

第 25 回東日本大震災支援 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	JHP・学校をつくる会	田中 宗一
2	Church World Service (CWS)	伊藤 洋子
3	国際ボランティアセンター山形 (IVY)	服部 圭介 安達 三千代
4	ピースボート	向坂 英明 岩崎 由美子
5	日本キリスト教協議会 (NCC)	デビッド・マッキントッシュ
6	ホープ・ワールドワイド・ジャパン (HWWJ)	平山 涼子
7	東京英語いのちの電話 (TELL)	佐藤 エリザベス 麻衣子
8	バークレイズ・キャピタル証券	大谷 和史
9	チャイルド・ファンド・ジャパン (CFJ)	永田 光史
10	国際協力 NGO センター (JANIC)	田島 誠 藤岡 恵美子